

めぶき東アジアレポート

MEBUKI EAST ASIA REPORT

Shanghai / Hong Kong / Taipei

2020年1月号

- ◇ 【 上海通信 】 中国外商投資法（前編）・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ◇ 【 香港通信 】 地銀合同セミナー・交流会@深圳 2019・・・・・・・・・・ 3
- ◇ 【 台湾トレーニー通信 】 台湾における M&A・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- ◇ 【 ニューストピックス 】 2019年11月～12月の動き・・・・・・・・・・・・・・ 5
- ◇ 【 東アジア駐在員コラム 】 香港からマカオへのアクセス・・・・・・・・・・ 8
- ◇ 【 株式市場・為替情報 】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- ◇ 【 めぶきアジアネットワークのご紹介 】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

常陽銀行上海駐在員事務所

上海市長寧区延安西路 2201 号
上海国際貿易中心 1901 室
TEL : +86-21-6209-0258
E-mail : joyosh@uninet.org

足利銀行香港駐在員事務所

Suite 1601, 16/F, Tower 2 The Gateway
Harbour City, Tsim Sha Tsui, Kowloon, HK
TEL : +852-2251-9475
E-mail : hongkongrep@ashikagabk.com.hk

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願いいたします。



－ 中国外商投資法（前編）－

今月は、2020年1月1日に施行された「中国外商投資法（以下、本法）」の概要および中国に進出されているお客様の留意事項についてレポートいたします。

1. 本法の概要および適用範囲

本法は外商投資に関する新たな基本法であり、外国企業等による会社の設立や買収をはじめとする投資活動に適用されます。「外国投資者（外国の自然人、企業および組織等）」による「直接または間接的に中国国内で行う投資活動」が外商投資の具体的行為とされ、①外商投資企業¹および新規建設プロジェクトの設立または追加投資、②中国国内企業の株式、出資持分等の權益等の買収、③その他の中国国内投資が対象とされています（第2条）。本法全体は、総則、投資促進、投資保護、投資管理、法的責任、附則の全6章42条から構成されています。

2. 中国進出企業の留意点

(1) 企業形態別の対応要否

本法施行に際して、これまでの外商投資企業の設立根拠法であった外資企業法、中外合資経営企業法、中外合作経営企業法（いわゆる「外資三法」）が廃止されます（第42条1項）。併せて、外商投資企業の組織形態、機関構成および活動は外資三法ではなく、会社法を適用すること（第31条）、既存の外商投資企業は本法施行後5年以内（2024年12月末まで）に限り、これまでの組織形態等を継続可能である（第42条2項）ことも定められました。言い換えますと、外資三法を法的根拠に設立された既存の外商投資企業は、意思決定機関などの構成や決議条件について、遅くとも2024年末までに「会社法」が求める形式に再構築する必要があるということになります。

【図表1】に、本法施行に伴う対応要否（企業形態別）を取りまとめました。「中外合弁企業」は共同出資者のうち1社でも中国企業を含むもの、「外商独資企業」は外国企業1社による単独出資、「外商合弁企業」は共同出資者の全てが外国企業であることを指しています。

【図表1】本法施行による会社法対応の要否（企業形態別）

企業形態	設立根拠法	本法施行後5年以内の対応
中外合弁企業	中外合資経営企業法	必要
外商独資企業	会社法	不要
外商合弁企業	会社法	不要

（出所：本法規定より当事務所作成）

¹ 全部または一部につき外国投資者が投資し、中国の法律に基づき中国国内で設立登記された企業を指す

(2) 中外合弁企業に求められる具体的対応

中外合弁企業は、本法施行によって廃止される「中外合資経営企業法」を設立根拠としていることから、5年以内の会社法対応が必要となります。最も大きな変更点は、意思決定機関が「董事会」から「出資者会（株主会）」になることです。旧法下の董事会では、重要事項の決議（特別決議事項という）²に出席董事の全会一致が必要であったところ、本法施行後は出資者会において出資比率ベースの議決権で3分の2以上の賛成で可決することになります。これまで中外合弁企業における少数出資者は、拒否権確保のため1名でも董事を出すことが重要視されてきましたが、今後は出資比率で一定の議決権を確保することがコーポレートガバナンス上の重要課題となります。

【図表 2】 本法施行前後の主な変更点

項 目	本法施行前	本法施行後（原則）
設立根拠法	中外合資経営企業法（同実施条例）	会社法
意思決定機関	董事会	出資者会（株主会）
董事会	設置必須（最高意思決定機関）	設置必須（出資者会の下位機関） ※執行董事1名のみも可
重要事項の決議	董事会出席董事の全会一致	出資者会議決権の2/3以上の賛成
董事任免権	各合弁当事者	出資者会（株主会）
利益配当	各合弁当事者の出資比率による	株主の出資比率による （全株主による別途約定も可）
剰余資産の分配	各合弁当事者の出資比率による （定款等での別途規定も可）	株主の出資比率による

（出所：本法規定より当事務所作成）

3. まとめ

本法施行に伴い、新たに中国への投資・進出を検討するケースに加え、中国企業（あるいは中国籍の個人）と合弁にて進出されている場合は、5年以内に本法の求める組織・機関を設置しなければなりません。中外合弁企業においては、合弁契約や定款などの内容について合弁相手との協議・合意を経て変更手続を実施する必要があり、一概にスムーズに進むケースばかりではありません。合弁先の利害が絡むこれらの調整には相応の時間を要することが想定され、5年という限られた時間のなか、できる限り前倒しのスケジュールリングが求められます。

当行では、本法施行に伴う合併契約や定款の変更に精通した専門家の紹介も行っておりますので、お気軽にご相談ください。

なお、本稿後編（2019年5月号に掲載予定）では本法に関連する細則の内容とともに、本法施行後の日系企業の対応状況などについてレポートいたします。

（常陽銀行上海駐在員事務所 主任駐在員 青柳暢幸）

² ①定款の変更、②登録資本の増減、③合併・分割、④解散などが該当する

—地銀合同セミナー・交流会@深圳 2019—

1. 開催結果

- (1) 日 程 : 2019年12月6日(金) 15:00~18:00
- (2) 開催場所 : 深圳陽光酒店(中国深圳市)
- (3) 参加企業数 : 67社(うち当行経由17社)
- (4) 主催 : 足利銀行、京都銀行、きらぼし銀行、山陰合同銀行
七十七銀行、十六銀行、南都銀行、百十四銀行

2. 本セミナー・交流会の特長

- (1) ビジネスセミナーによる最新情報の提供
テーマ : 「米中貿易戦争と今後の中国ビジネス」
講師 : キャストグループ 村尾龍雄氏
今後の動向に注目が集まる米中貿易戦争について、歴史・経済的背景と、中国ビジネス展開にあたっての着眼点を中心に、講話を頂きました。
- (2) 効果的な商談機会の提供
ビジネス交流会では、業種を越えた情報交換の場として活用して頂きました。事前申込に基づき個別商談を36件実施するとともに、立食形式の情報交換会では名刺交換等が活発に行われ、商談の機会としてご活用頂きました。

本セミナー・交流会を通じて、香港・華南地区における販路拡大や部材調達、各種情報収集などにお役立て頂くことができます。今後のイベントの詳細につきましては足利銀行香港駐在員事務所までお気軽にお問い合わせください。



<セミナーの様子>



<個別商談の様子>

(みずほ銀行香港トレーニー 田中茉結)

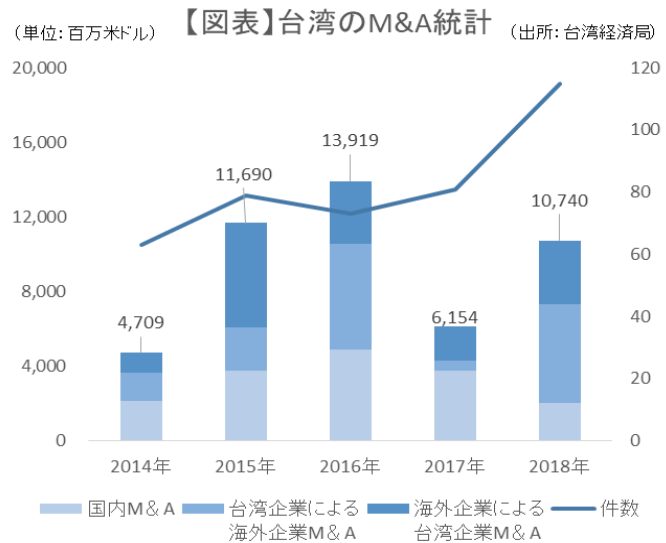
台湾トレーニー通信

—台湾におけるM&A—

1. 市場規模・特徴

台湾のM&A市場において2017年は、それまで多く見られた半導体関連の大型案件が一服するなど成約金額ベースは低水準であったものの、2018年は金額・件数とも増加に転じました。台湾ではクロスボーダーM&Aの割合が高く、

昨年の実績では台湾企業による米国企業の買収や海外投資ファンドによる台湾企業買収などが目立ちました。台湾における外国人の投資活動は「外国人投資条例の関連規定³」に留意する必要がありますが、比較的制約が緩やかで、クロスボーダーM&Aの増加を後押しする要因の一つとなっています。



2. 台湾企業に対するM&A

台湾での企業買収に際しては、企業情報の不足、財務の不透明性などがネックとして挙げられます。一方、株主構成は中堅・中小企業ばかりでなく、大企業であっても創業者一族が大半を占めているケースが多く、交渉相手を見定めやすい利点があります。また、台湾でも日本と同様に少子高齢化が進み、後継者不在等による事業承継問題が表面化しています。1980年代後半～2000年代前半に進出した日系の現地法人は台湾企業との合弁が多くを占めており、これらの中には世代交代を契機として新たな海外提携先を検討する企業も増えています。限られた国土や中国との政治的な関係もあり、グローバル化を検討している台湾企業は少なくないなかで、今後は中小企業同士のクロスボーダーM&Aの活発化が期待されています。

日系のM&A仲介業者も進出するなど、当地での相談態勢も相応に整備され、近年は日台間の大型案件の成約事例も見られます。当行では現地事情に精通した専門家の紹介も可能ですのでお気軽にご相談ください。

(常陽銀行台湾トレーニー 藤井貴之)

³ 「航空および船舶輸送業」、「鉄道、電信、電話、水道、ガス、電気、郵便等の公益事業」、「信託業」、「ラジオ・テレビ業」など一部の業種は外資企業による出資規制が設けられている。

ニューストピックス

○経済

- ・ 10月の香港消費者物価、3.1%上昇＝豚肉需給逼迫で食品13.3%上昇（11/22）
- ・ 上場企業の1～9月期税前利益、19%減＝米中摩擦など影響－台湾（11/22）
- ・ 中国、18年GDPを上方修正＝国家统计局「19年成長率に顕著な影響ない」11/22）
- ・ 香港10月の輸出、9.2%減少＝輸入は11.5%減－統計局（11/27）
- ・ 台湾10月の工業生産指数、2.9%減＝2カ月連続マイナス（11/27）
- ・ 今後10年の中国成長率目標、4%に＝住宅、乗用車は中古主体に転換－専門家（11/29）
- ・ 10月の中国工業利益、9.9%減（11/29）
- ・ 香港企業の5割、1～10月の売上高減少＝反政府デモと貿易摩擦で（11/29）
- ・ 台湾10月の景気概況、判断指数は3カ月連続低下（11/29）
- ・ 11月の中国PMI、7カ月連続で節目下回る見通し＝ロイター調査（11/29）
- ・ 7～9月期の台湾GDP、前年比2.99%増＝19年は2.64%増と予想（12/2）
- ・ 香港19年度財政収支、「15年ぶりの赤字」＝陳財政官（12/3）
- ・ 10月の香港小売売上高、24.3%減＝マイナス幅は最大－統計局（12/3）
- ・ 11月の製造業PMI、3.8ポイント上昇＝台湾（12/3）
- ・ 武漢市に「中国・日本産業団地」、国家級認定目指す（12/5）
- ・ 香港政府、40億ドルの追加景気対策＝商業用電気や水道料助成など（12/6）
- ・ 香港7～9月の港湾貨物取扱量8.9%増＝コンテナは3.2%減（12/6）
- ・ 香港政府、4回目の追加経済対策 40億香港ドル、雇用下支えへ積極財政（12/6）
- ・ 中国11月の対米輸出、23%減＝貿易摩擦の影響鮮明（12/9）
- ・ 中国消費者物価4.5%上昇＝金融政策に影響も－11月（12/10）
- ・ 今年中国成長率、6.1%に下方修正＝20年は5.8%－ADB見通し（12/12）
- ・ 固定資産投資、伸び悩み続く＝一部指標は改善－中国（12/16）
- ・ 中国の民営企業、41社が国有化＝資金繰り悪化、経営を直撃－19年（12/19）
- ・ 李克強中国首相：中国経済、来年は一段の下方圧力に直面の公算（12/20）
- ・ 年の成長率2.58%＝総統府直属シンクタンクが予想－台湾（12/20）

○金融

- ・ 中国人民銀、金融リスク増大を警告＝監督強化へ（11/26）
- ・ 深センで不動産融資引き締め＝香港の混乱波及警戒か－広東省（11/27）
- ・ 中国人民銀、不動産バブル抑制で一段の措置（11/27）
- ・ アリババ、香港取引所に上場 1兆円超調達、市場活性化に期待（11/27）
- ・ 中国、来年の特別債発行枠を一部前倒し＝景気減速懸念が深刻化（11/28）
- ・ ネット金融「麦子金服」、警察当局が捜査＝貸出残高24億元－上海市（11/28）
- ・ 国有商社の天津物産、ドル建て債の利払い不能に＝工商銀が緊急融資（11/28）
- ・ 中国の社債デフォルト、過去最悪更新へ＝1,200億元突破（11/29）
- ・ 北京大学系企業、社債20億元デフォルト＝資金繰り悪化で（12/4）

- ・ 海航集団、一部公募債の売買停止＝初のデフォルト懸念も－海南省（12/11）
- ・ 外為当局、中国銀行支店に罰金＝個人客の5万ドル不正引き出しで－河北省（12/11）
- ・ 英中銀、香港から50億米ドル流出＝香港中銀「銀行システムからの流出でない」（12/19）
- ・ 中国、デフォルトリスクが地方債に波及＝専門家、早急なリスク解消呼び掛け（12/20）
- ・ 中国でまた銀行救済＝政府系ファンド、準大手銀を資金支援－山東省（12/20）
- ・ 台湾中銀、政策金利を1.375%で据え置き＝14会合連続で（12/20）

○労務

- ・ 7～9月の香港失業率、2.9%＝飲食業は6年ぶり高水準－統計局（11/21）
- ・ 台湾の10月失業率、3.77%＝前月比0.03ポイント低下（11/25）
- ・ 台湾経常的月額給与、3万台湾ドル未満が300万人下回る（12/2）
- ・ 香港、11月の民間求人、前年比3割超減（12/11）
- ・ 台湾1～10月の実質給与、1.72%増＝約14万5,000円（12/12）
- ・ 9～11月の香港失業率、3.2%＝2年4ヵ月ぶりの高さ－統計局（12/18）

○社会

- ・ 香港当局、700人以上を逮捕＝24日区議選実施に懸念も（11/21）
- ・ 中国、20年は再生可能エネルギー補助金を削減（11/22）
- ・ 春節連休1月24～30日＝中国政府、20年の休日発表（11/22）
- ・ 香港の衝突、ほぼ沈静化＝選挙前に「過激行動」自制－交通妨害は継続（11/22）
- ・ 10月の訪台中国人、5万人に減少＝前月比2割減（11/25）
- ・ 香港区議選、民主派が歴史的勝利＝85%獲得（11/25）
- ・ 武漢市、条例で室内全面禁煙に＝来年1月1日施行（11/26）
- ・ 中国、知的財産権保護強化で方針＝賠償上限引き上げへ（11/26）
- ・ 伊藤忠社員に懲役3年＝拘束日本人、実刑9人目（11/27）
- ・ 中国、また邦人男性拘束＝50代、7月に湖南省で（11/28）
- ・ 7～9月の香港旅客数、26%減＝11月前半は5割減少－商務経済発展局（11/29）
- ・ 10月の香港旅客数、43.7%減＝1～10月は10.1%減－観光発展局（12/3）
- ・ 香港デモ半年、逮捕者6,000人超＝1日平均90発の催涙弾（12/10）
- ・ 深セン市、喫煙自動検知システムで取り締まり強化＝24時間監視（12/11）
- ・ 税収2.9%増、過去最高＝1～11月、法人税率引き上げで－台湾（12/13）
- ・ 武漢の超高層ビル、工事中断＝巨額の代金未払いで－湖北省（12/17）
- ・ 11月の香港空港、旅客16.2%減＝貨物3.4%減（12/17）

○商業

- ・ 香港 MTR、定期券利用客に100ドルクーポン配布＝運行停止（11/21）
- ・ 日本産牛肉、対中輸出再開へ＝25日に外相会談（11/22）
- ・ ファーウェイと ZTE を排除＝5G 移行で米当局（11/25）
- ・ 香港10月オフィス賃料1.6%下落、下げ幅10年で最大＝中環は2.3%下落（11/25）
- ・ 10月のスマホ販売、10.5%増＝最新iPhone人気で－台湾（11/25）
- ・ 不動産企業の倒産件数、過去最悪に＝1日平均1.5社消滅（11/26）

- ・ 中国ウォルマート、今後 5~7 年間に店舗など 500 施設開設=深センに 60 店 (11/26)
- ・ 台湾經濟部、JR 東の投資計画を承認=ホテル経営へ合弁設立 (11/27)
- ・ 春節までデモ続けば 1 千店超閉鎖も=飲食業界団体見通し=香港 (11/28)
- ・ 中国中小都市、不動産価格下落食い止めに躍起 (11/29)
- ・ JTB、中国ネット旅行と協業=冬季スポーツ商品を開発 (12/4)
- ・ 伊藤忠、中国で知育・育児事業=主婦の友社などと香港で合弁 (12/6)
- ・ デジタル通貨、急ぐ中国=経済勢力圏に影響も (12/9)
- ・ 11 月の香港高級オフィス賃料、5 カ月連続で下落=香港島 9%マイナス (12/10)
- ・ セブン、高雄にも無人店舗=3 軒目=台湾 (12/11)
- ・ 香港中心地区の商業店賃料、20 年上期 10~15%下落=DTZ 予測 (12/12)
- ・ 「無印」、タオルに使えず=商標訴訟で良品計画敗訴 (12/13)
- ・ 日系の東睦、上海の粉末冶金メーカー買収へ=浙江省 (12/13)
- ・ 台湾アパレル受託製造企業、来期も受注増の見込み=顧客のナイキなど好調で (12/19)

○製造

- ・ 10 月の中国受注、110 億円台回復=底打ち感も=工作機械統計 (11/22)
- ・ マツダ 3 が「2020 中国カー・オブ・ザ・イヤー」受賞=広州モーターショー (11/29)
- ・ 中国の新車販売、20 年は 10%減=21 年から回復=業界団体幹部予想 (12/4)
- ・ 中国、25 年の新エネルギー車販売比率は 25%目標=計画案公表 (12/4)
- ・ 11 月の新車販売、13%増の 705 台 (12/4)
- ・ 11 月の中国乗用車販売、4.1%減=生産はプラス転換=業界団体 (12/10)
- ・ 中国新車販売、2 年連続前年割れへ=景気を一段と圧迫 (12/11)
- ・ 中国の新車販売、来年 2%減=業界団体予想 (12/13)
- ・ 11 月の乗用車販売、首位は日産シルフィ=トップ 3、前月と変わらず (12/13)
- ・ 三洋化成、中国で化粧品販売=来春から (12/13)
- ・ 11 月の中国受注、110 億円台維持=下げ止まり感明確に=工作機械統計 (12/20)

○運輸

- ・ 長江デルタの高速鉄道、チケットレスに=年内全面移行=上海市 (11/21)
- ・ 九龍半島と香港島結ぶ無料フェリー運行=デモで海底トンネル不通=香港政府 (11/21)
- ・ 中国の ETC 利用者、1.6 億人に (11/22)
- ・ 中国、地下鉄建設ラッシュ再燃=インフラ投資拡大で=債務負担に懸念も (11/25)
- ・ 海底トンネル通行再開=無料フェリーは 29 日まで (11/28)
- ・ 武漢と大阪港結ぶコンテナ直航路が開通=所要時間 5 日間に (11/29)
- ・ 深セン地下鉄、9 号線 2 期が正式開通 (12/11)
- ・ マカオ初の鉄道が開通=LRT タイパ線=車両は日本製 (12/12)
- ・ 遠東航空、福島便など 13 日から全面停止=経営破綻か (12/13)
- ・ 広州深セン都市間鉄道が開通=最速 53 分で移動可能=広東省 (12/17)
- ・ 広州市南沙区、香港・マカオ市民の住宅購入条件緩和 (12/17)

<出所：時事速報・NNA>

東アジア駐在員コラム

—香港からマカオへのアクセス—

中華人民共和国マカオ特別行政区（以下、マカオ）は、香港から日帰りできる人気のスポットです。今回は、香港からマカオへの主な交通手段を紹介いたします。

1. 高速フェリー

香港・マカオ間のフェリーは、ターボジェットとコタイジェットの2社が運航しています。乗り場は、香港に4箇所、マカオに2箇所あり、所要時間は片道40～65分程度です。香港島から出発・到着する「香港・マカオフエリー」便は、20～30分毎の運航と最も便数が多く、24時間運航しています。

【図表】香港・マカオ間のフェリー一覧

フェリーターミナル	発着地(香港)	香港ドル料金(円換算額)		所要時間	運航時間
		香港⇒マカオ	マカオ⇒香港		
香港・マカオフエリー	香港島(上環)	HKD186(2,604円)	HKD175(2,450円)	55分	24時間、20～30分毎
チャイナ・フェリー	九龍半島(尖沙咀)	HKD186(2,604円)	HKD175(2,450円)	60分	14往復/日
屯門	新界屯門	HKD186(2,604円)	HKD175(2,450円)	40分	5往復/日
香港国際空港	香港国際空港	HKD270(3,780円)	HKD270(3,780円)	70分	3往復/日

※1 1HKD=14円で換算。

ターボジェット及びコタイジェット公式HPより香港駐在員事務所にて作成

2. バス

2018年10月に、香港、珠海⁴、マカオを結ぶ全長55kmの世界最長の海上橋である「港珠澳大橋」が開通したことで、バスでの行き来が可能となりました。香港空港付近の「香港口岸」バスターミナルから、料金は65香港ドル（約910円）とフェリーの半額以下、24時間運行で所要時間30～40分でマカオに到着します。香港空港からは、バスターミナルまでのシャトルバスが運行されているため、アクセスは非常に便利な反面、香港市街からバスターミナルまでの移動時間を考えると、フェリーを利用することが一般的です。



<港珠澳大橋>

3. ヘリコプター

「スカイシャトルヘリコプター」を利用し、優雅に行く方法もあります。料金は片道4,500香港ドル（約63,000円）と高いものの、マカオまで15分、且つ専用のイメージーションを利用できるため、短時間での移動が可能です。マカオのカジノで得た賞金で利用する人もいます。

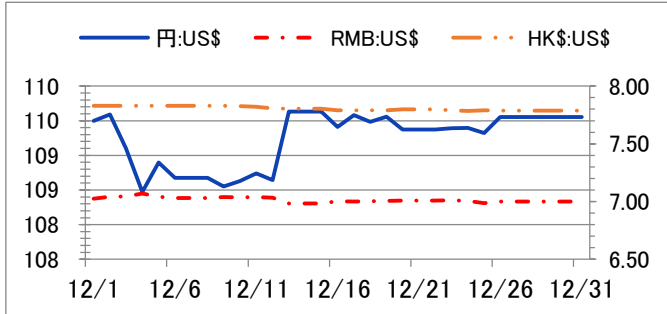
(足利銀行香港駐在員事務所 温秋芳)

⁴ 珠海・・・マカオに隣接する中国広東省の都市

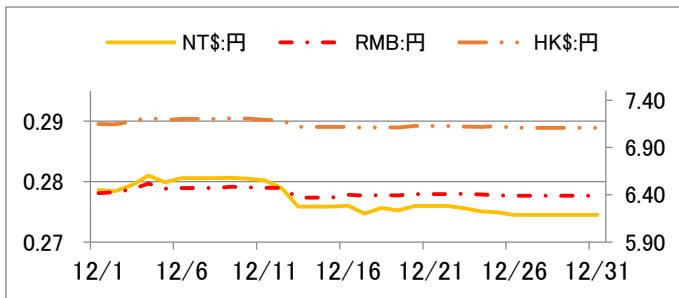
株式市場・為替情報

1. 為替市場

	月初	高値	安値	月末		月初	高値	安値	月末
円/米ドル	109.50	109.63	108.47	109.55	人民元/100円	6.4170	6.5180	6.3710	6.3890
人民元/米ドル	7.0263	7.0703	6.9843	6.9992	香港ドル/100円	7.1490	7.2170	7.1080	7.1080
香港ドル/米ドル	7.8276	7.8293	7.7857	7.7873	台湾ドル/円	0.2786	0.2810	0.2745	0.2745



出典：中国外貨管理局（人民元）および時事通信参考値（人民元以外）



【為替市場レビュー】

・2019年の人民元相場は、米中貿易摩擦の影響を大きく受けた。年初から春先にかけては合意期待が高まり上昇したものの、関税の応酬が再燃し、8月には11年ぶりに1米ドル=7元台を突破、更に下落が進んだ。12月は7元を挟んだ小幅な動きに終始し、年末営業日（31日）には6.9元台（前年末比1.4%安）で取引を終えた。

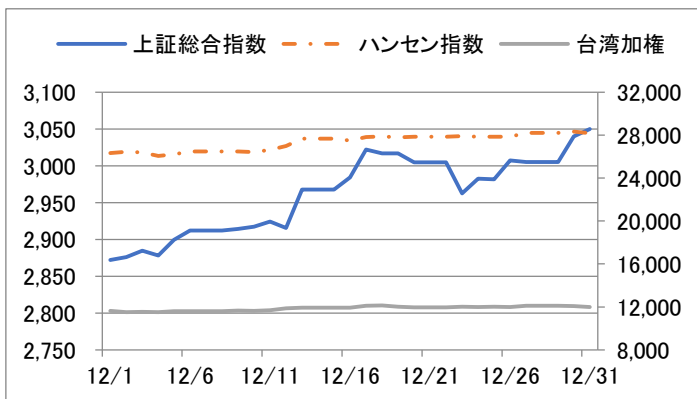
【為替市場の見通し】

・引き続き米中対立の状況、中国政府による為替政策（外貨取引規制の強化や市場介入の状況）などが注目される。

2. 証券市場

	月初	高値	安値	月末
上海総合指数	2,871.98	3,050.12	2,871.98	3,050.12
香港ハンセン指数	26,346.49	28,338.51	26,062.56	28,189.75
台湾加権指数	11,616.88	12,122.45	11,502.83	11,997.14

出典：各証券取引所



【証券市場レビュー】

・2019年の中国証券市場も為替相場と同様、米中貿易摩擦に翻弄された1年となった。上海総合指数は年初（2,500台）から春先（3,200台）にかけて一旦大きく上昇、その後は2,800~3,000台のレンジで一進一退を繰り返した。12月は農業分野などを中心とする第1段階の米中合意をキッカケとして上昇基調となり、3,000の大台を超えて年内の取引を終えた。

【証券市場の見通し】

・米中通商交渉に加え、経済成長率が通年目標の下限6.0%まで下落した（2019年第3四半期）中国マクロ経済の動向にも注視が必要。

めぶきアジアネットワークのご紹介

お客様の海外進出をサポートするため、様々な機関や外国銀行と業務提携を結び、支援体制の強化を進めています。

◎業務提携先一覧

提携先	常陽	足利	主な業務内容
中国銀行（中国）	●	●	中国国内情報の提供および各種金融サービスの提供
交通銀行（中国）	●		
中国信託商業銀行（台湾）	●		台湾情報の提供および各種金融サービスの提供
カシコン銀行（タイ）	●	●	タイ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
バンコック銀行（タイ）	●		
バンクネガラインドネシア （インドネシア）	●		インドネシア国内情報の提供および各種金融サービスの提供
CIMB ニアガ銀行 （インドネシア）		●	
ヴィエティンバンク （ベトナム）	●		ベトナム国内情報の提供および各種金融サービスの提供
ベトコム銀行（ベトナム）	●	●	
ベトナム外国投資庁 （ベトナム）	●		ベトナム関連セミナーの開催協力 ベトナム進出に関する各種支援、投資関連情報の提供
BDO ユニバンク（フィリピン）	●		フィリピン国内情報の提供および各種金融サービスの提供
メトロポリタン銀行 （フィリピン）		●	
インドステイト銀行 （インド）	●	●	インド国内情報の提供および各種金融サービスの提供
パナメックス（メキシコ）	●	●	メキシコ国内情報の提供および各種金融サービスの提供
アグアスカリエンテス州政府ほか（メキシコ）	●	●	メキシコに関する現地市場調査 投資情報の提供
日本貿易振興機構（JETRO）	●	●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力機構（JICA）	●	●	途上国での海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
国際協力銀行（JBIC）	●		海外展開支援融資の提供
日本貿易保険（NEXI）	●	●	輸出取引を行う際の海外取引リスクに備える各種貿易保険の提供
中小企業基盤整備機構		●	海外事業展開や各国制度等に関する各種情報提供
東京海上日動火災保険	●	●	海外リスク情報等の提供
損保ジャパン日本興亜	●	●	リスクマネジメントコンサルティングサービスの提供
三井住友海上火災保険	●	●	各種損害保険の提供
セコム	●		海外での安全システム・防犯危機商品の提供
総合警備保障	●		海外セキュリティーサービスの提供

◎めぶき F G 海外駐在員事務所

常陽銀行シンガポール駐在員事務所	63 Market Street, #11-03 Bank of Singapore Centre Singapore 048942 TEL:+65-6225-6543
常陽銀行ハノイ駐在員事務所	5th Floor, Sun Red River, 23 Phan Chu Trinh Street, Hoan Kiem District, Hanoi, Vietnam TEL:+84-24-3218-1668
常陽銀行上海駐在員事務所	上海市延安西路 2201 号 上海国際貿易中心 1901 室 TEL:+86-21-6209-0258
常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所	712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019 TEL:+1-347-686-8420
足利銀行香港駐在員事務所	Suite 1601, 16th Floor, Tower 2, The Gateway, Harbour City, Kowloon, Hong Kong TEL:+852-2251-9475
足利銀行バンコク駐在員事務所	689, Bhiraj Tower at Emquartier, 27th Floor, Room No. 2714, Sukhumvit Road, Klongton-nue, Wattana, Bangkok, Thailand 10110 TEL:+66-2-261-2852

【アジア全域】
 ○日本貿易保険、損害保険ジャパン日本興亜、東京海上日動火災保険、三井住友海上火災保険によるリスクマネジメント
 ○日本通運による物流サポート
 ○セコム、総合警備保障によるセキュリティコンサルティング
 ○沼尻産業、ユーユーワールドによる輸出支援サービス
 ○アリババによる海外販路開拓サービス
 ○国際協力銀行による中堅・中小企業海外事業安定化支援
 ○ハラル・ジャパン協会によるハラルに関するコンサルティング

【中国】
 ○上海駐在員事務所によるサポート
 ○香港駐在員事務所によるサポート
 ○中国銀行、交通銀行による金融サービス提供

【台湾】
 ○中国信託商業銀行による金融サービス提供

【ベトナム】
 ○ハノイ駐在員事務所によるサポート
 ○ヴィエティンバンク、ベトナム銀行による金融サービス提供
 ○ベトナム外国投資庁による各種情報提供

【フィリピン】
 ○BDO ユニバンク、メトロポリタン銀行による金融サービス提供

【タイ】
 ○バンコク駐在員事務所によるサポート
 ○カシコン銀行、バンコック銀行による金融サービス提供
 ○ジェイ・ウィル・グループによる進出支援

【インド】
 ○インドステイト銀行による金融サービス提供

【インドネシア】
 ○バンクネガラインドネシア、CIMB ニアガ銀行による金融サービス提供

【シンガポール】
 ○シンガポール駐在員事務所による同国および周辺諸国へのサポート